

平成28年3月23日
海事局船員政策課

船員に関する青少年雇用対策基本方針等を審議。

適職の選択、職業能力の開発・向上等により青少年の船員への就職促進と定着を目指します！

～ 交通政策審議会海事分科会第75回船員部会を開催します ～

3月25日（金）の船員部会では、①障害者差別を禁止するための事業主が対処すべき指針、②青少年の雇用を促進させるための国の基本方針、③派遣事業の許可、④職業紹介事業の許可の審議を行います。

①の国の事業者に対する指針は「障害者の雇用の促進等に関する法律第36条第2項、第36条の5第2項及び第85条の2第2項」、②の基本方針は「青少年の雇用の促進等に関する法律第8条第1項及び第30条」、③及び④の許可は「船員職業安定法第55条第5項及び第95条第1項」に基づき、船員に係るものについては、交通政策審議会に諮ることとなっています。

1. 日時 平成28年3月25日（金） 13:30～14:30
2. 場所 国土交通省（中央合同庁舎3号館）11階特別会議室
東京都千代田区霞が関2-1-3
3. 議事
議題1. 船員に関する青少年雇用対策基本方針の策定について（審議）
議題2. 船員及び船員になろうとする者である障害者に対する差別の禁止に関する規定に定める事項に関し、事業主が適切に対処するための指針等の制定について（審議）
議題3. 船員に関する障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則の制定について（報告）
議題4. 船員派遣事業の許可について（審議・非公開）
議題5. 無料の船員職業紹介事業の許可について（審議・非公開）
議題6. 船員派遣事業等フォローアップ会議の報告について（報告）
4. 傍聴等
・傍聴又はカメラ撮りを希望される社は、3月24日（木）12時までに、下記問い合わせ先にご連絡下さい。（当日変更可）
・会議資料については、当日配布します。
・カメラ撮りは冒頭のみ可能です。

（非公開の理由）

議題4及び5は公開することにより、当事者等の権利又は利益を害する恐れがあるため。
（船員部会運営規則第11条ただし書）

- 議事録及び当会議資料は、後日、国土交通省のホームページにて公開します。

【問い合わせ先】

国土交通省 海事局船員政策課 成瀬、秋山
（代表）03-5253-8111（内線）45-145、45-146
（直通）03-5253-8652
（FAX）03-5253-1643

交通政策審議会海事分科会船員部会委員等名簿

(敬称略、五十音順)

委員

(公益委員)

鎌田 実	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
河野真理子	早稲田大学法学学術院教授
○ 竹内 健蔵	東京女子大学現代教養学部教授
◎ 野川 忍	明治大学大学院法務研究科教授

臨時委員

(公益委員)

庄司 るり	東京海洋大学大学院海洋科学技術研究科教授
西村万里子	明治学院大学法学部教授
久宗 周二	高崎経済大学経済学部教授
藤田 友敬	東京大学大学院法学政治学研究科教授

(労働者委員)

池谷 義之	全日本海員組合中央執行委員
高橋 健二	全日本海員組合中央執行委員
立川 博行	全日本海員組合中央執行委員
平岡 英彦	全日本海員組合中央執行委員
森田 保己	全日本海員組合組合長

(使用者委員)

入谷 泰生	(一社) 日本旅客船協会副会長
小田 和之	(一社) 日本船主協会副会長
内藤 吉起	日本内航海運組合総連合会理事
長岡 英典	(一社) 大日本水産会常務理事
野崎 哲一	(一社) 日本船主協会内航委員会委員

◎船員部会長、○部会長代理